

平成 26 年度

事業報告

公益社団法人日本歯科衛生士会

平成26年度事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人の概況

1 設立年月日

昭和26年10月27日(設立)

昭和41年5月23日(社団法人認可)

平成24年4月1日(公益社団法人移行)

2 定款に定める目的

本会は、都道府県歯科衛生士会との連携のもと、歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚並びに歯科衛生の実践に根ざした学術研究の振興を推進し、あわせて歯科衛生の普及啓発を図ることにより、国民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚に関すること
- (2) 日本歯科衛生学会の開催等学術研究の振興に関すること
- (3) 歯科衛生の普及啓発に関すること
- (4) 歯科衛生業務の改善及び向上に関すること
- (5) 歯科衛生の国際協力に関すること
- (6) 都道府県歯科衛生士会等、関係団体との連携協力に関すること
- (7) その他本会の目的達成のために必要なこと

4 行政庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室

5 会員の状況

参考資料1に記載のとおり

6 事務所の所在地

東京都新宿区大久保二丁目11番19号

7 役員等に関する状況

参考資料2、参考資料3に記載のとおり

8 職員に関する事項

参考資料2に記載のとおり

事業

I 歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚ならびに学術研究の振興により、歯科衛生士の人材育成を図り、国民の健康と福祉に寄与する事業（公1）

1 歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚に関する事業

(1) 生涯研修事業

① 専門研修の企画・運営・推進

ア 基本研修

47都道府県歯科衛生士会において、専門研修（基本研修）が714回開催され、25,011名（会員22,105名、会員外2,906名）が受講した。

(内訳)	歯周治療の基本技術	118回	4,565名
	摂食・嚥下機能療法の基本技術	164回	6,138名
	リフレッシュコース	314回	9,710名
	歯科診療所における医療安全管理対策	59回	1,880名
	周術期における口腔ケア	59回	2,718名

(参考資料4)

イ 特別研修

・第17回感染症予防歯科衛生士講習会の開催

厚生労働省委託日本歯科医師会・日本歯科衛生士会共催

平成26年度より2会場で開催

広島会場	期日 平成26年8月24日(日) 会場 エソール広島 協力 一般社団法人広島県歯科衛生士会 受講料 無料 受講者 157名 (内訳 会員131名 会員外26名)
長野会場	期日 平成26年11月16日(日) 会場 松本歯科大学 図書館 協力 特定非営利活動法人長野県歯科衛生士会 受講料 無料 受講者 100名 (内訳 会員93名、会員外7名)
<p>研修内容</p> <p>「歯科診療所における医療安全管理体制について」</p> <p>広島大学 大学院医歯薬保健学研究院 応用生命科学部門 歯周病態学研究室 教授 栗原 英見</p> <p>「最新の感染症事情」</p> <p>大阪府済生会中津病院臨床教育部 部長 安井 良則 (広島会場) 大阪労災病院 歯科口腔外科 部長 吉岡 秀郎 (長野会場)</p>	

「院内の感染予防管理について」

東京医科歯科大学 大学院医歯学統合研究科 麻酔・生体管理分野

助教 宮本 智行

・第59回日本口腔外科学会総会・学術大会「第8回歯科衛生士研究会」の開催

期 日	平成26年10月18日(土)		
会 場	幕張メッセ国際会議場		
主 催	公益社団法人日本口腔外科学会		
共 催	公益社団法人日本歯科衛生士会		
協 力	一般社団法人千葉県歯科衛生士会		
受 講 料	3,000円		
参 加 者 数	総 数	293名	
	(内訳) 会 員	158名	
	会員外	116名	
	関係者	19名	
実施内容			
教育講演			
「周術期管理のシステム構築と歯科衛生士の取り組み方」			
東邦大学医療センター大森病院 口腔外科部長			
東邦大学口腔外科学研究室 准教授 関谷 秀樹			
「口腔ケア時のポジショニングとリスク管理」			
日本赤十字広島看護大学			
特任教授 認定看護師教育室長 迫田 綾子			
会員発表 11題			

上記の他、本会主催・共催の特別研修には「日本歯科衛生学会学術大会」への参加、発表及び「日本歯科衛生学会雑誌」への論文投稿等による学習を対象としている。

・その他特別研修の指定

その他特別研修として、関連学会、関係団体等の申請に基づき12項目を指定した。

その他特別研修による自己申請者 107名

(参考資料5)

ウ 指定研修

指定研修課程の修了者による自己申請者 3名

(内訳) 4年制大学課程修了 3名

② 認定研修（認定歯科衛生士セミナー）の実施

ア 生活習慣病予防（特定保健指導－食生活改善指導担当者コース－）

(前期)期日	平成26年10月11日(土)、12日(日)、13日(祝)		
(後期)	11月22日(土)、23日(日)		
会場	日本歯科大学生命歯学部		
受講者数	36名	修了者数	35名
受講料	20,000円		
受講時間	32時間(5日間)		
研修内容			
(前期)			
「栄養指導」			
	公益財団法人神奈川県予防医学協会 健康創造室企画課	今井 愛	
	帝京平成大学 専任講師	川名 伸二	
「生活指導およびメンタルヘルスケア」			
	日本大学医学附属板橋病院 心療内科 部長	村上 正人	
	横浜労災病院 勤労者メンタルヘルスセンター長	山本 晴義	
	帝京大学医学部 教授	中尾 睦宏	
「健康づくり施策概論」			
	公益社団法人地域医療振興会ヘルスプロモーション研究センター 常勤顧問	岩永 俊博	
「運動の基礎科学」			
	独立行政法人国立健康・栄養研究所 特別研究員	村上 晴香	
「メタボリックシンドロームと生活習慣病」			
	鶴見大学歯学部 教授	花田 信弘	
「特定健診・特定保健指導について」			
	公益社団法人日本歯科衛生士会 会長	金澤 紀子	
(後期)			
「健康教育」			
	関西電力病院 慢性疾患看護専門看護師、糖尿病療養指導士	横田 香世	
「健康教育の理念と方法」、「健康生活への指導プログラムの基礎知識と方法」			
	公益社団法人地域医療振興会ヘルスプロモーション研究センター 常勤顧問	岩永 俊博	
「生活指導およびメンタルヘルスケア」			
	帝京大学医学部 教授	中尾 睦宏	
「研究討議 メタボリックシンドローム関連」			
	富山大学附属病院専門医養成支援センター	城川 美佳	

イ 在宅療養指導（口腔機能管理）

(前期)期日	平成26年10月11日(土)、12日(日)、13日(祝)		
(後期)	11月22日(土)、23日(日)、24日(祝)		
会場	日本歯科大学生命歯学部		
受講者数	90名	修了者数	89名

受講料 30,000円

受講時間 41時間(6日間)

研修内容

(前期)

「在宅歯科医療の推進」

東京歯科大学 副学長、東京歯科大学 教授 石井 拓男

「在宅療養における医療連携」

砺波市ものがたり診療所 院長 佐藤 伸彦

「在宅療養における栄養管理」

地域栄養ケア PEACH 厚木 代表 江頭 文江

「病態別摂食・嚥下障害(中途障害の摂食・嚥下障害)」

国立国際医療研究センター リハビリテーション科 医長 藤谷 順子

日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長 菊谷 武

「口腔機能の評価と管理」

鶴見大学 名誉教授 森戸 光彦

「在宅歯科医療における口腔機能管理の進め方」

特別養護老人ホーム 芦花ホーム 歯科衛生士 渡辺三恵子

あおぞら診療所 歯科衛生士 山口 朱見

「歯科訪問診療の実際」

山梨県花形歯科医院 院長 花形 哲夫

(後期)

「摂食・嚥下の評価」

昭和大学歯学部 教授 高橋 浩二

「高齢者の特性と健康状態の把握」

東京都健康長寿医療センター研究所 社会科学系専門副部長 平野 浩彦

「在宅療養への配慮、技術援助」

服部メディカル研究所 所長 服部万里子

「食事外部観察評価」

日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 田村 文誉

「リスクマネジメント」

藤田保健衛生大学病院 看護部 看護主任 三鬼 達人

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授 深山 治久

「在宅療養指導における口腔機能管理の実際」

台東区三ノ輪口腔ケアセンター・認定歯科衛生士 清水けふ子

「在宅療養指導における口腔機能管理の症例検討」

日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 須田 牧夫

ウ 摂食・嚥下リハビリテーション

(前期)期 日	平成26年10月11日(土)、12日(日)、13日(祝)	
(後期)	11月22日(土)、23日(日)、24日(祝)	
会 場	日本歯科大学生命歯学部	
受講者数	67名	修了者数 65名
受講料	30,000円	
受講時間	40.5時間(6日間)	
研修内容		
(前期)		
「病態別摂食・嚥下障害(小児の摂食・嚥下障害)」		
昭和大学 名誉教授		向井 美恵
「リハビリテーション総論」		
足利赤十字病院 リハビリテーション科 部長		馬場 尊
「栄養管理」		
横浜市立大学市民総合医療センター リハビリテーション科 助教		若林 秀隆
「病態別摂食・嚥下障害(中途障害の摂食・嚥下障害)」		
国立国際医療研究センター リハビリテーション科 医長		藤谷 順子
日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長		菊谷 武
「口腔機能の評価と管理」		
鶴見大学 名誉教授		森戸 光彦
「摂食嚥下機能のメカニズム」		
東京歯科大学解剖学講座 教授		阿部 伸一
「歯科衛生士が行う口腔管理」		
宮城高等歯科衛生士学院 教務主任		佐藤 陽子
(後期)		
「摂食・嚥下の評価」		
昭和大学歯学部 教授		高橋 浩二
「摂食・嚥下訓練」		
明倫短期大学准教授・認定歯科衛生士		江川 広子
認定歯科衛生士		金子 信子
「食事外部観察評価」		
日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック		田村 文誉
「リスクマネジメント」		
藤田保健衛生大学病院 看護部 看護主任		三鬼 達人
東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授		深山 治久
「歯科衛生士が行う口腔管理」		
「歯科衛生士が行う口腔管理の症例展開」		
宮城高等歯科衛生士学院 教務主任		佐藤 陽子

③ 認定歯科衛生士の認定・登録・更新

ア 特定する認定分野

認定分野A	生活習慣病予防（特定保健指導）
	在宅療養指導（口腔機能管理）
	摂食・嚥下リハビリテーション
認定分野B （専門学会との 連携による認定）	障害者歯科（専門審査機関：日本障害者歯科学会）
	老年歯科（専門審査機関：日本老年歯科医学会）
	地域歯科保健（専門審査機関：日本口腔衛生学会）
	口腔保健管理（専門審査機関：日本口腔衛生学会）

イ 認定審査

認定歯科衛生士審査会（2回開催）

平成26年11月23日（認定分野B）

平成27年1月10日（認定分野A・B）

ウ 認定登録、認定証交付

認定分野		認定登録者数	備考
認定分野A	生活習慣病予防（特定保健指導）	35名	
	在宅療養指導（口腔機能管理）	89名	
	摂食・嚥下リハビリテーション	63名	
認定分野B	障害者歯科	21名	
	老年歯科	1名	
	地域歯科保健	-	
	口腔保健管理	3名	

（参考資料6）

エ 認定更新、認定証交付

認定分野		認定更新者数	備考
認定分野A	生活習慣病予防（特定保健指導）	44名	
	在宅療養指導（口腔機能管理）	44名	
	摂食・嚥下リハビリテーション	72名	
認定分野B	障害者歯科	22名	

④ その他生涯研修に関すること

(2) 地域歯科衛生活動の指導者育成

① 歯科衛生推進フォーラムの開催

人口の高齢化や疾病構造の変化にともなう歯科保健医療ニーズの変化に対応し、効果的な地域歯科衛生活動を実践するため、厚生労働行政及び保健医療福祉の動向に対応した知識・技術の修得を図るとともに、地域歯科衛生活動の指導者育成に寄与することを目的に開催した。

期 日	平成27年 2月15日(日)	
会 場	日本歯科大学附属病院 牛込ホール	
参 加 費	無料	
参 加 者	135名 (内訳 都道府県歯科衛生士会102名、自由参加者8名、関係者25名)	
実施内容	<p>講演1「歯科保健医療の動向と歯科衛生士法の改正について」 厚生労働省医政局歯科保健課長 鳥山 佳則</p> <p>講演2「介護保険の動向ー地域包括ケアシステムと歯科医療ー」 日本歯科医師会 常務理事 佐藤 徹</p> <p>シンポジウム「歯科衛生の推進を目指して」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科保健の立場から 効果的な災害支援活動を目指して -ネットワークシステムの整備からコーディネーター育成へ- 地域歯科保健委員会 理 事 安部美智野 ・教育養成の立場から 臨地実習の充実を目指して -「臨地実習 講義・実習習得表(有病者領域I)」の作成と活用について- 教育養成委員会 理 事 志喜屋やよい ・病院・診療所の立場から 病院・診療所の歯科衛生士の連携についての取り組み 病院・診療所委員会 委員長 日山 邦枝 ・口腔ケア対策の立場から 口腔ケアの充実を目指して 「介護保険施設における口腔ケア推進マニュアル(仮)」について 口腔ケア対策委員会 委員長 山口 朱見 	

② 平成25年度地域歯科保健活動状況調査および報告書作成、配布

全国47都道府県会の地域歯科保健活動実施状況は、乳幼児、学童、成人、高齢者、要介護者、障害者等に対し10項目の事業を実施し、実施回数52,047回、歯科衛生士従事者数(延)116,504人、地域住民参加者数は1,687,462人であった。本報告書は、都道府県歯科衛生士会に配布し、ホームページに掲載した。

③ 「介護保険施設における口腔ケア推進マニュアル」の作成

④ 歯科衛生士教育マニュアル「臨地実習 講義・実習習得表(有病者領域I)」の作成

⑤ 全国病院歯科衛生士連絡協機会の開催

医科歯科連携によるチーム医療の推進にとともに、とくに周術期の口腔機能管理を中心として、病院歯科衛生士への期待が高まってきている。そこで、病院歯科衛生士の資質の向上を図るとともに、病診連携の推進に向けて情報の共有及び業務内容の充実を図ることを目的に開催した。

- ・期 日 平成26年9月13日(土)
- ・会 場 大宮ソニックシティ ソニックシティビル403
- ・参加費 無料 ・参加者68名
- ・講 演 「周術期等の口腔機能管理における歯科衛生士の役割について」
 講師 厚生労働省保険局医療課 歯科医療管理官 田口 円裕
 「歯科診療に必要な医療安全管理について」
 講師 東京医科歯科大学 大学院医歯学統合研究科麻酔・生体管理学
 助教 宮本 智行

(3) 歯科衛生士の就業状況・意識等に関する調査

- ① 第8回歯科衛生士の勤務実態調査
 実施日 平成26年10月1日～11月30日
 発送数 16,113通 回収数 8,782通 回収率 54.5%
- ② 第8回歯科衛生士の勤務実態調査報告書の作成、配布(全国版、都道府県版)
 各500部作成し、関係省庁、関係団体、都道府県歯科衛生士会等に配布した。

(4) 歯科衛生に関する国際協力

- ① 国際歯科衛生士連盟(IFDH)との連携協力
- ② 海外歯科衛生士の学術研究・関連情報の提供
- ③ その他歯科衛生に関する国際協力

2 歯科衛生の学術研究の振興に関する事業

(1) 日本歯科衛生学会 第9回学術大会の開催

メインテーマ「8020健康長寿社会の実現を目指して」

期 日	平成26年9月13日(土)、14日(日)、15日(祝)
会 場	大宮ソニックシティ
主 催	日本歯科衛生学会、公益社団法人日本歯科衛生士会
共 催	公益社団法人埼玉県歯科衛生士会
後 援	埼玉県、さいたま市、一般社団法人埼玉県歯科医師会
参 加 者	総 数 1,922名 (内 訳) 学会員 1,224名 賛助会員 68名 学 生 404名 会員外 82名 企業関係 57名 講師・来賓 55名 報道関係 17名 一般市民(市民フォーラム) 15名
学 術 表 彰	学術発表賞(優秀賞1名、奨励賞3名) 学術論文賞(優秀賞1名、奨励賞2名)
商 業 展 示	37社
ランチョンセミナー	4社

プログラム

- ・特別講演 「歯科保健とスポーツ」 明海大学 学長 安井 利一
- ・教育講演 1 「よく噛んで認知症予防」 日本体育大学保健医療学部 教授 小野塚 實
- ・教育講演 2 「歯科衛生研究倫理と倫理審査について」 東京歯科大学 副学長 石井 拓男
- ・シンポジウム 「高めよう歯科医院力、引き出そう歯科衛生士の力」
基調講演 「生きる力を支える歯科医療・口腔保健－高めよう歯科医院力－
深井歯科医院 院長・深井保健科学研究所 所長 深井 穂博

- 講演 1 「口腔機能の改善を目指して」
高橋矯正歯科クリニック 歯科衛生士 高橋未哉子
- 講演 2 「インプラント患者への支援力」 小林歯科医院 歯科衛生士 小林 明子
- 講演 3 「生涯を通じたメンテナンス」 村上歯科医院 歯科衛生士 村上 恵子
- ・県民フォーラム 「口は命の入り口、心の出口－食卓の向こうに見える未来－」
西日本新聞社 編集企画委員 佐藤 弘

- ・ワークショップ
① 「口腔ケアの充実を目指して －介護保険施設における歯科衛生士の役割を考えよう－」
② 「周術期口腔機能管理の取り組み －病院・診療所の連携を進めよう－」
③ 「臨地実習教育を考える！ PartⅦ －有病者歯科領域における歯科衛生士の役割－」
④ 「歯科衛生士法の一部改正成立！
－法改正の主旨を理解し、行政歯科衛生士による地域歯科保健活動の充実を目指そう－」

- ・口演発表 46題
- ・ポスター発表 123題

(2) 日本歯科衛生学会雑誌の発行、配布

Vol. 9 No. 1 平成26年 8月10日

No. 2 平成27年 2月10日

発行部数 22,000部

主な配布先

会員、文部科学省、厚生労働省、国会図書館、歯科大学図書館、歯科衛生士学校、関連学会、関係団体等

医学中央雑誌収載誌に登録し、データベースに収録。

(3) 学会運営会議等

- ① 学会運営協議会 平成26年 4月6日、9月13日
- ② 学会幹事会 随時
- ③ 学会委員会（企画、編集、総務） 随時
- ④ 学術編集会議 平成26年 4月6日
- ⑤ 学術表彰選考委員会 平成26年 7月30日

(4) 研究助成

国民の歯科口腔保健の推進に寄与し、歯科衛生業務の発展、向上の一助とすることを目的に、研究助成を行った。

- ① 歯科衛生臨床研究助成
株式会社YDMの協賛のもと、1名に助成した。
- ② 公益財団法人富徳会「歯科衛生学研究助成」
公益財団法人富徳会に応募者2名を推薦し、2名が助成を受けた。

(5) その他学会の目的達成に必要なこと

II 歯科衛生の普及啓発により、国民の健康と福祉の増進に寄与する事業（公2）

1 歯科衛生の普及啓発及び広報に関する事業

(1) 歯科衛生だより（一般向け）の発行、配布（偶数月、年6回）

20号 平成26年4月1日発行、配布

21号 平成26年6月1日発行、配布

22号 平成26年8月1日発行、配布

23号 平成26年10月1日発行、配布

24号 平成26年12月1日発行、配布

25号 平成27年2月1日発行、配布

発行部数 27,000部。

主な配布先

会員のほか都道府県、市区町村、全国図書館、社会福祉団体、歯科衛生士学校、歯科大学、都道府県歯科衛生士会、関係団体等

(2) 学生だよりの発行、配布

35号 平成26年7月15日発行、配布

36号 平成27年1月15日発行、配布

発行部数 19,000部。

主な配布先

全国歯科衛生士学校の学生及び関係団体等

(3) 歯科衛生普及啓発用冊子等の発行、配布

「高齢者のためのお口の健康の手びき」改訂版を発行し、会員及び関係団体等に配布した。

発行部数 22,000部

(4) Webサイトによる歯科衛生情報等の配信

歯とお口の健康情報等

4月 「大規模災害時にお口と全身の健康を守るために」

「高齢者施設における口腔ケアの必要性」

6月 「味覚(五感)教育のすすめ -歯磨きから五感磨きへ-」

「妊娠期における歯周病とのかかわり」

8月 「糖尿病、腎臓病とお口の健康」

「お口の健康づくり 私たちが応援しています！」

10月 「禁煙はバイオフィルムコントロール」

「義歯は大事なパートナー」

12月 「健口寿命の延伸で健康寿命を延ばそう！」

2月 「歯周病と関節リウマチ」

「口とサルコペニアについて」

III 地域の歯科衛生活動を支援することにより、国民の健康と福祉の増進に寄与する事業（公3）

(1) 地域歯科衛生活動への助成

地域における歯科口腔保健を推進するため、都道府県会が実施する地域歯科衛生活動を助成し、支援した。

本会の「地域歯科衛生活動」事業助成交付要綱に基づき、申請のあった12道都県（北海道、茨城県、東京都、新潟県、静岡県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県）の歯科衛生士会における各種・地域歯科衛生活動を助成した。実施結果は、活動内容12項目、実施日数49日、実施人数4,841人、実施施設（会場）及び調査対象施設21か所、活動に参加した歯科衛生士（延）389人、歯科医師（延）22人、その他職種（延）83人であった。活動の実施状況は、順次「歯科衛生士だより」に掲載し、紹介した。（参考資料7）

（2）災害支援歯科衛生士フォーラムの開催

災害支援活動における歯科衛生士の実践マニュアルを活用し、都道府県歯科衛生士会における災害支援活動の連携を推進するとともに、効果的な支援活動を行うためのネットワークシステム等の構築について検討することを目的に開催した。

期 日	平成26年12月14日（日）
会 場	ステーションコンファレンス東京 503
参 加 費	無料
参 加 者	69名 （内訳 都道府県歯科衛生士会災害活動担当者44名、自由参加者7名 関係者18名）
実施内容	<p>報 告 「南三陸での歯科支援と復興状況、そして今後の課題」 志津川仮設歯科診療所 歯科衛生士 三浦 夕</p> <p>講 演 「災害支援とコーディネーターの役割」 東京医科歯科大学大学院歯学総合研究科 助教 中久木康一</p> <p>グループワーク 課題 「災害支援におけるコーディネーターの役割とは」</p> <p>情報提供・報告 「災害時支援ネットワークシステムの整備」 ① 災害支援歯科衛生士登録・派遣システム及び会員の安否確認システムについて ② 災害支援活動の備えに関する取組み状況について～アンケート調査結果～</p>

（3）災害支援歯科衛生士の登録、派遣システムのテスト登録等

Web サイトにおいて、9月1日～7日にテスト登録を実施し、災害時90名、平時30名が登録をした。

また、10月1日より平時の災害支援歯科衛生士登録を開始、平成27年3月31日までに88名が登録した。

IV その他事業

1 都道府県歯科衛生士会及び地区との連携、及び会員管理等に関する事業（他1）

（1）都道府県歯科衛生士会会長の開催

日 時 平成27年 2 月14日（土）

場 所 アルカディア市ヶ谷 鳳凰の間

出席者 都道府県歯科衛生士会長等 75名

議 題

- 1 歯科衛生士法の一部改正について
- 2 平成27年度事業計画の概要について
- 3 平成27年度「ブロック連絡協議会」及び「ブロック研修」実施要領について
- 4 ブロック連絡協議会運営規則について
- 5 「第3次生涯研修制度実施要綱」及び「認定歯科衛生士制度施行細則」の一部改正について
- 6 歯科衛生士復職支援対策連絡協議会について
- 7 地区提案・質疑事項について
- 8 その他 「食支援人材育成研修コースDVD」の紹介他

分科会（ブロック別・連絡協議会）

(2) ブロック連絡協議会開催助成（ブロック研修併催）

ブロック	開催日時	開催場所・参加人数	内 容	派遣役員
北海道・東北 (宮城県)	(ブロック 連絡協議会) H26.11.29(土) 13:30~17:30	宮城県歯科医師会館 (仙台市) 28名	<ul style="list-style-type: none"> ・日本歯科衛生士会報告 ・歯科衛生士法改正の趣旨について ・平成26年度北海道・東北ブロック連絡協議会事業現況報告および収支予算案について ・各会報告 ・平成27年度担当県の決定について ・次期日本歯科衛生士会ブロック理事候補者の推薦について ・ブロック連絡協議会運営規則(案)について ・今後の災害時における危機管理対策の検討 ・組織率アップを目指した事業について ・情報交換 	<p>会長 金澤 紀子</p> <p>理事 浪岡多津子</p>
	(ブロック研修) H26.11.30(日) 10:00~12:00	57名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック研修 「NSTからみた口腔機能管理と地域連携-これから始める医科、歯科連携」 	
関東信越 (新潟県)	(ブロック 連絡協議会) H26.10.19(日) 10:00~15:00	新潟大学駅前キャンパス ときめいと (新潟市) 44名	<ul style="list-style-type: none"> ・日本歯科衛生士会報告 ・協議事項 ①各県から提出された協議事項17題について協議 ②歯科衛生士法改正の主旨について ③ブロック連絡協議会運営規則(案)について ④次期開催県(長野県)について 	<p>会長 金澤 紀子</p> <p>副会長 武井 典子</p>
	(ブロック研修) H26.10.18(土) 14:30~16:30	ANAクラウンプラザホテル新潟 (新潟市) 43名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック研修 「新潟県栄養士会における会員拡大と地域活動について」 	<p>理事 山本 妙子</p>

ブロック	開催日時	開催場所・参加人数	内 容	派遣役員
東海北陸 (福井県)	(ブロック 連絡協議会) H26. 11. 22 (土) 14 : 00～17 : 00	福井県歯科医師会館 (福井市) 22名	<ul style="list-style-type: none"> ・日本歯科衛生士会報告 ・日本歯科衛生士会への質疑 ・ブロック連絡協議会運営規則(案)について ・ブロック連絡協議会の今後のあり方について ・照会事項 ①理事定数の削減が必要になった場合、それに伴った支部の在り方、支部長への伝達方法について ②各県での歯と口腔の健康づくり推進条例に基づいた事業内容について ③日本歯科衛生士会会長表彰授賞式参加にあたり、各県での交通費補助について ④日本歯科衛生士会以外の助成金申請や活用状況について ⑤会員増の取り組みについて 	会長 金澤 紀子 理事 高桑 訓枝
	(ブロック研修) H26. 11. 23 (日) 9 : 00～12 : 00	福井県地域交流 センター(福井市) 26名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック研修 「静岡県歯科衛生士会における公開ICT防災訓練の現状と課題」 「あの日から・・・東日本大震災、気仙沼市役所歯科衛生士の実働記録-」 	
近畿 (和歌山県)	(ブロック 連絡協議会) H26. 12. 21(日) 10 : 30～15 : 30	和歌山県 J Aビル (和歌山市) 27名	<ul style="list-style-type: none"> ・日本歯科衛生士会報告 ・日衛への要望について ・次期ブロック理事について ・次期開催県、日程について ・近畿デンタルショーの参加について ・情報交換 ①歯科衛生士連盟について ②他団体のイベント等に参加する際の歯科医師会との連携方法 ③理事・委員・会員に会の事業打合・会議への手当等の支給 ④病院部会の位置づけについて ⑤学生会会の入会について 	会長 金澤 紀子 常務理事 高橋 千鶴
	(ブロック研修) H26. 12. 21 (日) 13 : 30～15 : 30	46名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック研修 「歯科衛生士法一部改正と求められる役割について」 	
中国四国 (山口県)	(ブロック 連絡協議会) H26. 10. 26 (日) 9:00～12:00	小郡地域交流センター (小郡市) 26名	<ul style="list-style-type: none"> ・時局講演「歯科衛生士を取り巻く状況・歯科衛生士法の改正」 日本歯科衛生士会 会長 金澤紀子 ・日本歯科衛生士会報告 ・協議事項 ①災害支援について ②全国病院歯科衛生士連絡協議会のこれからについて ③ブロック会議の各県の負担について ・情報収集 	会長 金澤 紀子
	(ブロック研修) H26. 10. 25 (土) 15 : 40～17 : 40	山口グランドホテル (山口市) 32名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック研修 「歯科衛生ケアプロセス-論理的思考を育成するリーダーのために」 	理事 安部美智野

ブロック	開催日時	開催場所・参加人数	内 容	派遣役員
九州 (宮崎県)	(ブロック 連絡協議会) H26.12.6(土) 15:30~18:30	ホテルスカイタワー (宮崎市) 46名	<ul style="list-style-type: none"> ・日本歯科衛生士会報告 ・歯科衛生士法改正の趣旨について ・協議事項 ①平成25年度事業報告(案)および収支決算(案)について ②平成26年度事業計画(案)および収支予算(案)について ③歯科衛生士の社会的地位の向上について、ブロック会としてできることについて ④ブロック連絡協議会運営規則(案)について ⑤次期ブロック理事の選出について ⑥平成27年度ブロック連絡協議会の開催について ・照会事項 	会長 金澤 紀子 副会長 久保山裕子 理事 志喜屋やよい
	(ブロック研修) H26.12.7(日) 9:30~12:30	44名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック研修 「いかにして会員を増やすか？」 	

(3) 会員拡大・管理・育成に関すること

① 歯科衛生士だより会報の発行、配布

- 20号 平成26年4月1日発行、配布
- 21号 平成26年6月1日発行、配布
- 22号 平成26年8月1日発行、配布
- 23号 平成26年10月1日発行、配布
- 24号 平成26年12月1日発行、配布
- 25号 平成27年2月1日発行、配布

発行部数 21,000部。

主な配布先 会員、関係団体等。

② 会員証の発行、配布

③ 歯科衛生士手帳の発行

21,000部作成

主な配布先 会員、学生会員

④ 会員表彰

正会員

功労賞 14名、永年精励賞 31名 (参考資料8)

学生表彰

83校 83名

⑤ その他会員拡大・管理・育成に必要なこと

- ・入会案内の作成・配布等
- ・災害時における会員の安否確認システム

Webサイトにおいて、9月1日~7日にテスト登録を実施し、166名が登録をした。

2 会員の相互扶助に関すること（他2）

(1) 会員福祉規程に基づく弔慰金、見舞金の給付

弔慰金 10件、入院見舞金 44件、災害見舞金 5件

(2) 団体保険の紹介（傷害保険、賠償責任保険）

加入者

傷害保険 140人、賠償責任保険 1,062人（平成26年4月1日～12月31日）

傷害保険 146人、賠償責任保険 1,068人（平成27年1月1日～3月31日）

V その他本会の目的達成のために必要なこと

(1) 関係省庁との連携・協力

(2) 関係団体との連携・協力

(3) 要望書提出

厚生労働省および関係方面に、「平成27年度予算・制度等に関する要望書」を提出した。

(参考資料9)

(4) 関係省庁、関係団体の役員、委員等

一般財団法人歯科医療研修振興財団	理事	金澤 紀子
	監事	松田 智子
	評議員	武井 典子
歯科衛生士試験委員選考委員会委員		武井 典子
企画評価委員会委員		武井 典子
公益社団法人日本歯科医師会		
歯科衛生士復職支援対策連絡協議会		金澤 紀子 茂木 美保
歯科医療安全対策委員会ワーキンググループ	委員	武藤 智美
公益財団法人8020推進財団	理事	金澤 紀子
公益財団法人国際医療技術財団	評議員	武井 典子
国際歯科衛生士連盟（IFDH）	代議員	西 嘉子
	代議員	薄井 由枝
母子保健推進会議 「8020の里賞」審査委員		高橋 千鶴
日本スポーツ歯科医学会	理事	茂木 美保
チーム医療推進協議会	団体代表	金澤 紀子
	委員	日山 邦枝 古川由美子 細田江美子
公益財団法人ライオン歯科衛生研究所		
	評議員選定委員会委員	茂木 美保
特定非営利活動法人日本歯周病学会歯科衛生士関連委員会		
	日本歯科衛生士会選出委員	茂木 美保

(5) 加入団体及び後援協力事業

参考資料10に記載のとおり

(6) 歯科衛生士法一部改正の成立、公布 ー平成27年4月1日施行ー

平成26年6月18日、第186回通常国会において、歯科衛生士法の一部改正を含む一括法「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(医療介護総合確保推進法)が可決・成立し、同年6月25日に公布された。改正歯科衛生士法は平成27年4月1日から施行される。

この改正により、歯科衛生士法第2条第1項「歯科衛生士とは、厚生労働大臣の免許を受けて、歯科医師の直接の指導の下に、歯牙及び口腔疾患の予防処置として次に掲げる行為を行うことを業とする女子をいう。」の規定に関して、「歯科医師の直接の指導の下に」を「歯科医師の指導の下に」とし、「女子」を「者」に改め、附則による男子の準用規定が削除された。併せて、第13条の5に「歯科衛生士は、その業務を行うに当っては、歯科医師その他の歯科医療関係者との緊密な連携を図り、適正な歯科医療の提供に努めなければならない。」との条文が新設された。本改正にともない、厚生労働省から施行通知が発出された(平成26年10月23日医政発1023第7号)。(参考資料11)

本改正のほか、一括法「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」において、各種資格者の養成施設等の指定・監督等の国(地方厚生局)の事務・権限の移譲等に関する改正が行われ、養成所指定等の権限が都道府県知事に移管された(歯科衛生士法第12条関連)。

医療介護総合確保推進法における

歯科衛生士法改正(第2条第1項関連)の主な経緯

平成22年度	厚生労働省及び関係議員に陳情・要望	
平成23年度	チーム医療推進議員連盟、歯科医療推進議員連盟及び関係議員に要望	
	平成23年10月1日	厚生労働大臣に要望書提出 (日本歯科衛生士会・日本歯科衛生士連盟)
	平成24年3月1日	厚生労働大臣に要望書提出 (日本歯科衛生士会・日本歯科医師会の連名)
平成24年度	厚生労働省第10回チーム医療推進方策検討ワーキンググループ了承	8月8日
	厚生労働省第13回チーム医療推進会議了承	8月22日
平成25年度	第37回社会保障審議会医療部会了承	12月11日
	閣議決定	2月12日
平成26年度	衆議院厚生労働委員会可決	5月14日
	衆議院本会議可決	5月15日
	参議院厚生労働委員会可決	6月17日
	参議院本会議可決・成立	6月18日

(7) 歯科衛生士法の一部改正にともない、歯科衛生士法の逐条解説書(コンメンタール)を全会員に配布した。

VI 諸 会 議

1 代議員会

定時代議員会

日 時 平成26年 6 月 22 日 (日)
場 所 ステーションコンファレンス東京 503
会議の成立 代議員総数 82名
出席代議員 80名 (うち委任状1名)
出席理事数 20名
出席監事数 2名
議 長 上田 和美 (兵庫県)
副 議 長 丸山 恵子 (埼玉県)
議事録署名人 原 智子 (東京都)、大塚 晶子 (大阪府)
議 事 第1号議案 平成25年度事業報告に関する件
第2号議案 平成25年度決算報告に関する件
第3号議案 選挙管理委員の選任に関する件

2 理 事 会

開 催 日	開催場所	出 席 者
(第1回) H26. 5 . 18	日本歯科衛生士会会議室	理事20名、監事2名
(第2回) H26. 6 . 22	日本歯科衛生士会会議室	理事20名、監事2名
(第3回) H26. 9 . 28	日本歯科衛生士会会議室	理事19名、監事2名
(第4回) H26. 12 . 13	日本歯科衛生士会会議室	理事19名、監事2名
(第5回) H27. 1 . 25	日本歯科衛生士会会議室	理事20名、監事2名
(第6回) H27. 3 . 21	日本歯科衛生士会会議室	理事19名、監事2名

議事内容

第1回理事会 (平成26年 5 月 18 日)

- ・平成25年度事業報告 (案) について
- ・平成25年度決算報告 (案) について
- ・平成25年度事業報告書に係る提出書について
- ・特定費用準備資金の積立について
- ・特定資産取得・改良資金の積立について
- ・歯科衛生士法改正に関する解説書について
- ・第59回日本口腔外科学会総会・学術大会「第8回歯科衛生士研究会」について
- ・平成26年度会長表彰について
- ・規程等の一部改正について
- ・委員の委嘱について
- ・新入会員の承認について

第2回理事会 (平成26年 6 月 22 日)

- ・平成27年度予算・制度等に関する要望について
- ・歯科衛生士の人材確保等の推進について
- ・第8回歯科衛生士の勤務実態調査 (案) について
- ・平成26年度「地域歯科衛生活動」助成事業について

- ・平成26年度「全国病院歯科衛生士連絡協議会」開催について
- ・新入会員の承認について

第3回理事会（平成26年9月28日）

- ・歯科衛生士再就職支援対策連絡協議会（仮称）について
- ・平成26年度都道府県歯科衛生士会会長会及び歯科衛生推進フォーラム等の開催日程について
- ・平成26年度災害支援歯科衛生士フォーラムの開催について
- ・次期（平成27年～28年度）代議員選挙の告示及び都道府県別代議員数について
- ・日本歯科衛生学会第11回（平成28年度）学術大会開催担当県会及び大会長について
- ・外装改修工事の施工について
- ・「お口の健康の手引き」改訂版の発行について
- ・入会案内の改訂について
- ・新入会員の承認について

第4回理事会（平成26年12月13日）

- ・平成26年度都道府県歯科衛生士会会長会開催（案）について
- ・平成26年度歯科衛生推進フォーラムの開催（案）について
- ・次期（平成27～28年度）代議員選挙の都道府県別代議員数について
- ・歯科衛生士復職支援対策連絡協議会への参加について
- ・平成27年度ブロック連絡協議会及びブロック研修実施要領（案）について
- ・平成27年度「地域歯科衛生活動」事業助成交付要領（案）について
- ・ブロック連絡協議会運営規則（案）について
- ・平成27年度事業計画（案）の概要について
- ・新入会員の承認について

第5回理事会（平成27年1月25日）

- ・平成27年度歯科衛生推進委員会の重点課題について
- ・平成27年度事業計画（案）について
- ・平成27年度収支予算（内訳書）（案）について
- ・第3次生涯研修制度実施要綱の一部改正について
- ・認定歯科衛生士制度施行細則の一部改正について
- ・次期役員選任の公示について
- ・委員の委嘱について
- ・終身会員の承認について
- ・新入会員の承認について

第6回理事会（平成27年3月21日）

- ・平成27年度事業計画（案）について
- ・平成27年度収支予算（案）について
- ・平成27年度資金調達及び設備投資の見込みについて
- ・第3次生涯研修制度見直しの方向性について
- ・平成27年度定時代議員会の開催について
- ・監事候補者（公認会計士）の推薦について
- ・平成27年度職員給与について
- ・平成27年度職員の業務分担について
- ・委員の委嘱について
- ・新入会員の承認について
- ・チーム医療推進協議会の法人化にともなう定款（案）について
- ・「歯科衛生士復職支援対策連絡協議会」報告書（案）について

3 常任委員会

委員会名	開催日	
(総務) 選挙管理委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回	平成26年8月3日 11月2日 平成27年1月10日 1月18日 3月15日
表彰審査会	第1回 第2回 第3回	平成26年4月26日 9月27日 平成27年1月31日
(事業) 学会運営協議会	第1回 第2回	平成26年4月6日 9月13日
学会幹事会	第1回 第2回 第3回 第4回	平成26年4月6日 5月6日 7月30日 12月2日
学会委員会 企画委員会	第1回	平成26年5月6日
総務委員会	第1回 第2回	平成26年4月17日 6月25日
編集委員会	第1回 第2回	平成26年4月6日 5月6日
学術プログラム委員会	第1回	平成26年12月2日
学術表彰選考委員会	第1回	平成26年7月30日
生涯研修委員会	第1回 第2回 第3回 第4回	平成26年5月31日 9月7日 10月26日 平成27年1月10日
認定歯科衛生士審査会	第1回 第2回	平成26年11月22日 平成27年1月10日
認定歯科衛生士委員会	第1回 第2回 第3回 第4回	平成26年4月20日 8月3日 10月26日 平成27年1月11日
歯科衛生推進部 病院・診療所委員会	第1回 第2回 第3回 第4回	平成26年4月27日 7月13日 11月9日 平成27年1月18日
地域歯科保健委員会	第1回 第2回 第3回 第4回	平成26年4月26日 8月2日 9月12日 11月22日

委員会名	開催日	
教育養成委員会	第1回 第2回 第3回 第4回	平成26年4月19日 9月6日 11月1日 平成27年1月31日
口腔ケア対策委員会	第1回 第2回 第3回 第4回	平成26年4月20日 7月6日 11月30日 平成27年3月1日
広報委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回	平成26年4月22日 6月23日 8月21日 10月24日 12月17日 平成27年2月19日
国際協力委員会	第1回 第2回	平成26年5月4日 8月26日
調査委員会	第1回 第2回 第3回	平成26年4月26日 5月28日 平成27年3月19日
組織委員会	第1回 第2回 第3回	平成26年9月28日 12月14日 平成27年3月21日

(参考資料3)

Ⅶ 監査

事業及び会計監査

第1回

開催期日 平成26年5月14日(水)

開催場所 本会会議室

監査対象期間 平成25年度、平成26年2月～3月

出席者 松田監事、今村監事

金澤会長、武井副会長、久保山副会長、茂木専務理事、根岸常務理事

第2回

開催期日 平成26年9月19日(金)

開催場所 本会会議室

監査対象期間 平成26年4月～7月

出席者 松田監事

金澤会長、武井副会長、茂木専務理事、根岸常務理事

第3回

開催期日 平成26年12月12日(金)

開催場所 本会会議室

監査対象期間 平成26年8月～10月

出席者 松田監事、今村監事

金澤会長、武井副会長、久保山副会長、茂木専務理事、根岸常務理事

第4回

開催期日 平成27年3月2日(月)

開催場所 本会会議室

監査対象期間 平成26年11月～平成27年1月

出席者 松田監事、今村監事

金澤会長、武井副会長、茂木専務理事、根岸常務理事

参考資料 1

I 会員の状況

1 会 員 21,448名(社含む)

正 会 員 16,340名
 [正 会 員 16,314名
 正 会 員 (名誉会員) 5名
 正 会 員 (終身会員) 21名]

準 会 員 5,108名(社含む)
 [学生会員 4,987名
 第二会員 97名
 賛助会員 24社]

名誉会員
 今井 徳 (東京都)
 佐々木富美子 (大阪府)
 百束 雅子 (千葉県)
 森 玲子 (茨城県)
 小林キクイ (新潟県)

終身会員
 朝日田佳代子 (北海道)
 佐々木千雅子 (北海道)
 折居 良 (岩手県)
 澤田テル子 (岩手県)
 山野目秀子 (岩手県)
 江島 房子 (東京都)
 中西ヨシエ (東京都)
 畔蒜 信子 (神奈川県)
 金子ケイ子 (神奈川県)
 小林 雪子 (神奈川県)
 三田 久子 (神奈川県)
 川勝 和子 (京都府)
 野添 和子 (京都府)
 渡辺 澄子 (京都府)
 西岡 和子 (大阪府)
 宮崎 正子 (大阪府)
 石飛 国子 (大阪府)
 森岡 典子 (兵庫県)
 北川 徳子 (岡山県)
 日野 洋子 (愛媛県)
 丹 重子 (愛媛県)

物故会員
 中藪万友美 (三重県)
 光菅るみ子 (東京都)
 田村 澄代 (兵庫県)
 佐藤 恵子 (大分県)
 板井 彩香 (大分県)
 西見 美花 (石川県)
 藤井 弥生 (広島県)
 多田 春海 (北海道)
 上田 法子 (大阪府)
 丹 重子 (愛媛県)

正会員の都道府県会別内訳

都道府県	継続会員	新入会員	H27.3.31
北海道	557	69	626
青森県	94	9	103
岩手県	242	20	262
宮城県	203	62	265
秋田県	81	12	93
山形県	143	6	149
福島県	248	31	279
茨城県	244	80	324
栃木県	140	9	149
群馬県	330	42	372
埼玉県	411	33	444
千葉県	467	29	496
東京都	925	117	1,042
神奈川県	463	55	518
山梨県	143	39	182
長野県	424	101	525
新潟県	462	78	540
富山県	117	2	119
石川県	122	17	139
福井県	79	6	85
岐阜県	364	27	391
静岡県	436	39	475
愛知県	978	74	1,052
三重県	270	30	300
滋賀県	187	4	191
京都府	335	15	350
大阪府	977	125	1,102
兵庫県	916	134	1,050
奈良県	156	10	166
和歌山県	124	11	135
鳥取県	100	10	110
島根県	213	19	232
岡山県	287	43	330
広島県	427	28	455
山口県	181	49	230
徳島県	153	14	167
香川県	282	29	311
愛媛県	171	41	212
高知県	132	6	138
福岡県	535	51	586
佐賀県	114	19	133
長崎県	159	73	232
熊本県	503	75	578
大分県	197	32	229
宮崎県	63	11	74
鹿児島県	179	13	192
沖縄県	164	43	207
計	14,498	1,842	16,340

学生会員加入校および学生会員数

都道府県	No.	学 校 名	1年	2年	3年	4年	大院	計
北海道	1	小樽歯科衛生士専門学校 歯科衛生士科	19	17	27			63
	2	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校	4		1			5
	3	北海道ハイテクノロジー専門学校 歯科衛生士学科	23	33	40			96
	4	札幌医学技術福祉歯科専門学校 歯科衛生士科	1					1
	5	吉田学園医療歯科専門学校 歯科衛生学科	52	50	44			146
	6	オホーツク社会福祉専門学校 歯科衛生士科		12	15			27
	7	北海道歯科衛生士専門学校		1	1			2
岩手県	8	岩手医科大学医療専門学校 歯科衛生学科	11	3	29			43
山形県	9	山形歯科専門学校歯科衛生士科			39			39
福島県	10	福島医療専門学校 歯科衛生士科	34	26	17			77
	11	福島県立総合衛生学院 歯科衛生学科			16			16
	12	東北歯科専門学校 歯科衛生士科			23			23
茨城県	13	茨城歯科専門学校	49	47	50			146
	14	つくば歯科衛生専門学校	42	34	27			103
	15	取手歯科衛生士専門学校 歯科衛生士科	47	33	30			110
栃木県	16	栃木県立衛生福祉大学校歯科技術学部 歯科衛生学科			25			25
群馬県	17	太田医療技術専門学校 歯科衛生学科			31			31
	18	中央医療歯科専門学校 歯科衛生士学科	43	44	42			129
埼玉県	19	葵メディカルアカデミー 歯科衛生科		8	4			12
千葉県	20	東京歯科大学歯科衛生士専門学校		48	44			92
	21	北原学院歯科衛生専門学校			121			121
東京都	22	日本大学歯学部附属歯科衛生専門学校	2		22			24
	23	東京医科歯科大学大学院 (修士課程)					5	5
	24	東京医科歯科大学歯学部口腔保健学科口腔衛生学分野				24		24
	25	東京歯科衛生専門学校			3			3
	26	東京都歯科医師会附属歯科衛生士専門学校			1			1
神奈川県	27	鶴見大学短期大学部 歯科衛生科		2	11			13
	28	新横浜歯科衛生士専門学校	44	42	42			128
	29	湘南歯科衛生士専門学校			35			35
	30	横浜歯科技術専門学校 歯科衛生士学科	1		6			7
	31	神奈川歯科大学短期大学部 歯科衛生学科	3	5	4			12
山梨県	32	山梨県歯科衛生専門学校			47			47
長野県	33	松本歯科大学衛生学院 歯科衛生士学科			20			20
	34	長野平青学園 歯科衛生士科			25			25
	35	長野医療衛生専門学校 歯科衛生士学科			26			26
	36	長野県公衆衛生専門学校 歯科衛生士科			12			12
新潟県	37	明倫短期大学 歯科衛生士学科			67			67
	38	日本歯科大学新潟短期大学 歯科衛生学科			58			58
石川県	39	石川県歯科医師会立歯科医療専門学校 歯科衛生士科			3			3
岐阜県	40	朝日大学歯科衛生士専門学校		3	76			79
	41	岐阜県立衛生専門学校 歯科衛生学科			23			23
	42	大垣女子短期大学 歯科衛生科			58			58

都道府県	No.	学 校 名	1年	2年	3年	4年	大院	計
静岡県	43	浜松歯科衛生士専門学校			40			40
	44	中央歯科衛生士調理製菓専門学校 歯科衛生士科			32			32
	45	ミズモト学園浜松医療福祉専門学校 歯科衛生士科			24			24
	46	静岡歯科衛生士専門学校		42	42			84
愛知県	47	三河歯科衛生専門学校			43			43
	48	名古屋市歯科医師会附属歯科衛生士専門学校			43			43
	49	ナゴノ福祉歯科医療専門学校			52			52
	50	名古屋ユマニテク歯科製菓専門学校			77			77
	51	愛知学院大学短期大学部					6	6
	52	慈恵歯科医療ファクション専門学校	25					25
三重県	53	三重県立公衆衛生学院 歯科衛生学科			31			31
	54	ユマニテク医療福祉大学校 歯科衛生学科			33			33
	55	伊勢保健衛生専門学校 歯科衛生学科			20			20
京都府	56	京都歯科医療技術専門学校 衛生士科		6	22			28
大阪府	57	行岡医学技術専門学校 歯科衛生科	48	42	44			134
	58	新大阪歯科衛生士専門学校	126	116	116			358
	59	大阪歯科大学歯科衛生士専門学校		2	43			45
	60	堺歯科衛生士専門学校			39			39
	61	大阪府歯科医師会附属歯科衛生士専門学校	7		57			64
	62	関西女子短期大学	14	10	23			47
	63	なにわ歯科衛生専門学校			63			63
	64	大阪歯科学院専門学校		1				1
兵庫県	65	兵庫県立総合衛生学院 歯科衛生学科		41	36			77
	66	兵庫歯科学院専門学校 歯科衛生学科		84	82			166
	67	姫路歯科衛生専門学校			39			39
	68	神戸常磐大学短期大学 口腔保健学科		34	35			69
奈良県	69	奈良歯科衛生士専門学校 歯科衛生士科			1			1
和歌山県	70	和歌山県歯科衛生士専門学校	41	36	34			111
鳥取県	71	鳥取県立歯科衛生専門学校 歯科衛生士科			32			32
島根県	72	島根県歯科技術専門学校	38	36	25			99
岡山県	73	朝日高等歯科衛生士専門学校 口腔保健学科	54	51	50			155
広島県	74	広島高等歯科衛生士専門学校			54			54
徳島県	75	徳島大学歯学部 口腔保健学科			15	15	2	32
	76	徳島歯科学院専門学校 歯科衛生士科		26	39			65
	77	四国歯科衛生士学院専門学校			17			17
香川県	78	穴吹医療大学校 歯科衛生学科			20			20
	79	香川県歯科医療専門学校 衛生士科		46	53			99
愛媛県	80	河原医療大学校 歯科衛生学科	32	35	26			93
	81	松山歯科衛生士専門学校 歯科衛生学科		28	30			58
福岡県	82	九州歯科大学歯学部 口腔保健学科	24	23	17	22		86
	83	博多メディカル専門学校 歯科衛生士科	1		49			50
	84	福岡医療短期大学		2				2
	85	久留米歯科衛生専門学校	4					4
	86	美萩野保健衛生学院 歯科衛生士専門課程			2			2
佐賀県	87	佐賀歯科衛生専門学校	44	34	43			121

都道府県	No.	学 校 名	1年	2年	3年	4年	大院	計
長崎県	88	長崎医療技術専門学校 歯科衛生学科			14			14
	89	長崎歯科衛生士専門学校 歯科衛生士科			50			50
	90	九州文化学園歯科衛生士学院			36			36
熊本県	91	熊本歯科技術専門学校 歯科衛生士科			40			40
鹿児島県	92	鹿児島歯科学院専門学校 歯科衛生士科		1	55			56
	93	鹿児島医療福祉専門学校 歯科衛生学科			36			36
沖縄県	94	沖縄歯科衛生士学校			37			37
計			833	1104	2976	61	13	4987

賛助会員名簿

No.	会社名	住所	備考
1	医歯薬出版株式会社	〒113-8621 東京都文京区本駒込1-7-10	
2	一世印刷株式会社	〒161-0033 東京都新宿区下落合2-6-22	
3	ウエルテック株式会社	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3-19-3	
4	グラクソ・スミスクライン株式会社	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-6-15	
5	有限会社佐々木広告社	〒113-0021 東京都文京区本駒込1-11-5	
6	サンスター株式会社	〒569-1133 大阪府高槻市川西町1-35-1	
7	株式会社ジーシー	〒113-0033 東京都文京区本郷3-2-14	
8	デンタルプロ株式会社	〒104-0061 東京都中央区銀座7-17-2 アーク銀座ビルディング7F	
9	株式会社松風	〒605-0983 京都府京都市東山区福稲上高松町11	
10	昭和薬品化工株式会社	〒104-0031 東京都中央区銀座4-12-15 19F	
11	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	〒101-0065 東京都千代田区西神田3-5-2	
12	ゾンネボード製薬株式会社	〒193-0832 東京都八王子市散田町5-7-14	
13	タカラベルモント株式会社	〒107-0052 東京都港区赤坂7-1-19	
14	デンツプライ三金株式会社	〒106-0041 東京都港区麻布台1-8-10 偕成ビル	
15	株式会社ニッシン	〒110-0016 東京都台東区台東4-14-8	
16	ヒューフレディ・ジャパン株式会社	〒110-0016 東京都台東区台東4-24-7 須田ビル4F	
17	株式会社モリタ	〒564-8650 大阪府吹田市垂水町3-33-18	
18	株式会社ヨシダ	〒110-8507 東京都台東区上野7-6-9	
19	ライオン歯科材株式会社	〒130-8544 東京都墨田区横網1-2-22	
20	株式会社YDM	〒114-0014 東京都北区田端6-5-20	
21	スリーエムヘルスケア株式会社	〒141-8684 東京都品川区北品川6-7-29	
22	小林製薬株式会社	〒567-0057 大阪府茨木市豊川1-30-3	
23	株式会社グッピーズ	〒163-0613 東京都新宿区西新宿1-25-1 13F	
24	森永乳業株式会社	〒108-8384 東京都港区芝5-33-1	

参考資料 2

II 理事、監事、代議員、顧問、職員

1 理事

会長	金澤 紀子	
副会長	武井 典子	(学会、広報、認定研修、調査、国際協力)
	久保山裕子	(歯科衛生推進、組織)
専務理事	茂木 美保	(生涯研修、総務、表彰審査、選挙管理)
常務理事	三澤 洋子	(広報)
	高橋 千鶴	(地域歯科保健、調査、組織)
	根岸 麻理	(財務)
	江田 節子	(学会、生涯研修)
	吉田 直美	(学会)
理事	柴田佐都子	(生涯研修)
	古川由美子	(病院・診療所、口腔ケア対策)
	井出 桃	(教育養成、広報)
	染谷真喜子	(広報、調査)
	西 嘉子	(国際協力)
	田野 ルミ	(調査)
	浪岡多津子	(生涯研修、病院・診療所、組織)
	山本 妙子	(口腔ケア対策、表彰審査、選挙管理、組織)
	高桑 訓枝	(病院・診療所、組織)
	安部美智野	(地域歯科保健、組織)
	志喜屋やよい	(教育養成、組織)

2 監事

会員	松田 智子
会員外	今村 敬

3 代議員 82名 別紙 代議員名簿のとおり

4 顧問

名誉会員	百束 雅子
弁護士	宮武 洋吉
税理士	小林 広樹

5 学会顧問

東京歯科大学副学長	石井 拓男
愛知学院大学名誉教授	野口 俊英
鶴見大学名誉教授	森戸 光彦
東京歯科大学名誉教授	山根 源之

6 事務職員

事務局長	遠藤 文雄
係長	柴崎 昌子
	鈴木 恵子
	中川 恵美
	新垣 利絵
	増田 望

代 議 員 名 簿

会 名	代 議 員	備 考	会 名	代 議 員	備 考
北海道	武 藤 智 美		愛知県	柴 田 享 子	
	木 本 恵美子			山 田 和 代	
	小山田 貴 子			長 縄 弥 生	
青森県	石 田 菜穂子		三重県	渡 瀬 恵 子	
岩手県	多 田 康 子		滋賀県	石 黒 幸 枝	
宮城県	日 野 葉 子		京都府	坂井田 千 秋	
秋田県	福 司 郁 子			吉 本 美 枝	
山形県	小 野 淑 子		大阪府	永 井 るみこ	
福島県	菅 野 洋 子			大 塚 晶 子	
茨城県	芹 澤 鏡 子			丸 山 直 美	
	高 橋 由美子			永 田 節 子	
栃木県	林 幸 子			橋 場 佳 子	
群馬県	神 戸 節 子			兵庫県	上 田 和 美
	入 山 久美子		上 原 弘 美		
埼玉県	丸 山 恵 子		小 松 陽 子		
	大久保 喜恵子		花 房 千重美		
千葉県	岡 部 明 子		岩 崎 小百合		
	宮 澤 紀 子		奈良県		小 川 育 子
	土 岐 えり子		和歌山県	玉 置 晃 子	
東京都	富 田 基 子		鳥取県	高 場 由紀美	
	関 口 晴 子		島根県	小 村 正 子	
	市 塚 節 子		岡山県	武 田 明 美	
	原 智 子		広島県	浮 田 瑞 穂	
	大 金 伸 子			倉 本 晶 子	
神奈川県	堀 正 子		山口県	清 水 香 織	
	中 澤 千賀子		徳島県	河 野 美枝子	
山梨県	永 井 鈴 美		香川県	木 戸 みどり	
長野県	丸 山 安基子		愛媛県	長 澤 廣 美	
	宮 嶋 典 子		高知県	植 田 彩 子	
新潟県	三 富 純 子		福岡県	安河内 ひとみ	
	江 川 広 子			島 本 富 世	
	山 口 敦 子			岩 男 好 恵	
富山県	山 田 尚 代		佐賀県	山 下 眞 弓	
石川県	能 島 初 美		長崎県	猪 野 恵 美	
福井県	浮 田 久美子		熊本県	福 本 厚 子	
岐阜県	土 井 美由紀			逢 坂 佐恵子	
	横 井 葉 子			越 川 由 紀	
静岡県	今 井 須美子		大分県	有 松 ひとみ	
	岡 本 直 子		宮崎県	下 池 光	
愛知県	池 山 豊 子		鹿児島県	宮 脇 恵美子	
	金 森 いづみ		沖縄県	仲 程 尚 子	

常任委員会等名簿

1) 常任委員会

委員会名	委員名
(総務) 選挙管理委員会	◎荒木久美子(東京都) ○竹中 京子(茨城県) 石田 純子(埼玉県)、市川美和子(千葉県)、森田 操(神奈川県) 望月 直江(山梨県)、小林 梢(新潟県) 予備委員 柳瀬 琴江(東京都)、伊藤 敦子(茨城県)、鈴木 弘子(埼玉県) 今井 光枝(千葉県)、佐野 孝子(神奈川県)、堀内 直美(山梨県) 富所 慶子(新潟県)
表彰審査会	◎堀 正子(神奈川県) ○船山由利子(栃木県) 三枝 海枝(山梨県)、入山久美子(群馬県)、大金 伸子(東京都)
(事業) 生涯研修委員会	◎大塚 晶子(大阪府) 市塚 節子(東京都)、小山 代子(長野県)、山本 智美(静岡県)
認定歯科衛生士審査会	日野出大輔(日本口腔衛生学会)、山根 瞳(日本老年歯科医学会) 下山 和弘(日本老年歯科医学会)、馬場 尊(日本摂食・嚥下リハビリテーション学会) 植田耕一郎(日本摂食・嚥下リハビリテーション学会) 田村 文誉(日本障害者歯科学会)、吉田 直美(日本歯科衛生学会) 堀 正子(神奈川県)、永井るみこ(大阪府)
認定歯科衛生士委員会	◎水上 美樹(東京都) ○須山 弘子(東京都) 小山 圭子(東京都)、三橋千代子(千葉県)、柴田 享子(愛知県) 佐藤 陽子(宮城県)、白井 正子(東京都)、吉尾 恵子(神奈川県) 石黒 幸枝(滋賀県)、清水けふ子(埼玉県)、星野 由美(神奈川県) 金子 信子(大阪府)
歯科衛生推進部 病院・診療所委員会	◎日山 邦枝(東京都) 山本 伸子(滋賀県)、石井 美和(兵庫県)、池上由美子(東京都) 武藤 智美(北海道)、小林 明子(東京都)、小森 朋栄(東京都)
地域歯科保健委員会	◎得津 康子(和歌山県) 村松美枝子(静岡県)、横田 志緒(東京都)、杉本 智子(新潟県)
教育養成委員会	◎関口 洋子(東京都) 福田 弘美(岡山県)、上浦 環(長野県)
口腔ケア対策委員会	◎山口 朱見(千葉県) 松尾 由佳(奈良県)、深町 厚子(神奈川県)、栗山みゆき(東京都) 山岸 春美(東京都)
広報委員会	細田江美子(東京都)、隈元 孝子(神奈川県)、湯浅 由美(東京都)
国際協力委員会	◎薄井 由枝(東京都) 室賀 麗(東京都)、石田 直子(神奈川県)、杉原 瑛里(神奈川県) 長谷川ナナ(東京都)
組織委員会	久保山裕子、浪岡多津子、山本 妙子、高桑 邦枝、高橋 千鶴 安部美智野、志喜屋やよい

2) 日本歯科衛生学会委員会等

委員会名	委員名
学会運営協議会	武井 典子 (学会長・副会長)、江田 節子 (常務理事) 吉田 直美 (常務理事)、合場千佳子 (幹事長)、鈴木 幸江 (副幹事長) 立澤 敦子 (副幹事長)、石川奈保美 (幹事)、日下 和代 (幹事) 松本 厚枝 (幹事) 丸山 恵子 (第9回大会長)、武藤 智美 (第10回大会長)
学会幹事会	武井 典子 (学会長・副会長)、江田 節子 (常務理事) 吉田 直美 (常務理事)、合場千佳子 (幹事長)、鈴木 幸江 (副幹事長) 立澤 敦子 (副幹事長)、石川奈保美 (幹事)、日下 和代 (幹事) 松本 厚枝 (幹事)
学会委員会 企画委員会	◎石川奈保美 (幹事) 原 久美子 (広島県)、河野 章江 (東京都)、池田 佳央 (東京都)
総務委員会	◎立澤 敦子 (副幹事長) 川本 亜紀 (東京都)
編集委員会	外部査読委員 荒川 真一、石井 拓男、稲垣 幸司、大川 由一、小川 智久、金子 潤 菊谷 武、岸 光男、酒巻 裕之、佐々木好幸、佐藤 勉、品田佳世子 菅 武雄、杉本久美子、戸原 玄、野口 俊英、野村 義明、深山 治久 福島 正義、松井 恭平、森戸 光彦、山本 龍生、山根 源之、吉増 秀實 米満 正美、渡邊 裕 武井 典子 (学会長・副会長)、吉田 直美 (常務理事) ◎合場千佳子 (幹事長) 鈴木 幸江 (副幹事長)、日下 和代 (幹事)、松本 厚枝 (幹事) 吉田 幸恵 (編集委員)、千綿かおる (編集委員)、畠中 能子 (編集委員) 鈴木 厚子 (編集委員)、金久 弥生 (編集委員)、吉田 好江 (編集委員) 小原 由紀 (編集委員)、今井 光枝 (編集委員)、森野 智子 (編集委員) 大塚 絃未 (編集委員)
学術プログラム 委員会	武井 典子 (学会長・副会長)、江田 節子 (常務理事)、 吉田 直美 (常務理事)、合場千佳子 (幹事長)、鈴木 幸江 (副幹事長) 立澤 敦子 (副幹事長)、石川奈保美 (幹事)、日下 和代 (幹事) 松本 厚枝 (幹事) 武藤 智美 (第10回大会長)、小山田貴子 (第10回実行委員長)
学術表彰選考委員会	石井 拓男 (顧問・東京歯科大学副学長) 野口 俊英 (顧問・愛知学院大学歯学部教授) 山根 源之 (顧問・東京歯科大学名誉教授) 森戸 光彦 (顧問・鶴見大学名誉教授) 武井 典子 (学会長・副会長)、茂木 美保 (専務理事)、 江田 節子 (常務理事)、吉田 直美 (常務理事)、合場千佳子 (幹事長) 鈴木 幸江 (副幹事長)、立澤 敦子 (副幹事長)、石川奈保美 (幹事) 日下 和代 (幹事)、松本 厚枝 (幹事)

◎委員長、○副委員長

参考資料4

平成26年度 第3次生涯研修制度 専門研修実施状況

	歯周治療の基本技術		摂食・嚥下機能療法の基本技術		リフレッシュコース		歯科診療所等における医療安全管理対策		周術期の口腔ケア		合計	
	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数
北海道	3	57	13	428	15	445	7	117	9	309	47	1,356
青森県	1	25	3	162	3	56	1	47			8	290
岩手県	1	82	3	117	3	175			2	72	9	446
宮城県	1	44	1	42	4	122			3	97	9	305
秋田県	1	45	9	146	7	111	1	3			18	305
山形県	3	78			7	174			1	16	11	268
福島県	2	175	1	75	1	31			1	87	5	368
茨城県			1	54	3	140			2	138	6	332
栃木県	1	138			3	70	1	52	1	69	6	329
群馬県	5	195	4	93	17	602	1	32	2	34	29	956
埼玉県	1	73	2	58	4	131	1	47			8	309
千葉県	6	103	2	46	8	269					16	418
東京都	2	83	2	159	13	483	8	207	1	141	26	1,073
神奈川県	1	106			11	419	1	111	1	124	14	760
山梨県			2	52	2	53	1	49	1	48	6	202
長野県	6	197	5	198	8	273			2	74	21	742
新潟県	4	114	5	94	7	179	1	97	1	62	18	546
富山県	2	57	4	113	5	96	1	34			12	300
石川県	2	102	1	57			2	38	1	32	6	229
福井県	1	71	3	82	1	34	2	37	1	27	8	251
岐阜県	1	26	5	169	6	182	3	71	2	105	17	553
静岡県	3	125	1	37	4	122	1	43	3	261	12	588
愛知県	3	127	6	296	18	438	1	23	1	42	29	926
三重県			4	204	4	130	1	15			9	349
滋賀県	2	72	2	80	2	58	1	33	1	39	8	282
京都府	2	101	4	163	4	184			1	15	11	463
大阪府	8	241	10	525	9	575	2	103	1	126	30	1,570
兵庫県	10	445	7	291	32	1061	5	158	3	112	57	2,067
奈良県	2	71	1	72	2	52			1	31	6	226
和歌山県	1	38	1	23	4	119			1	25	7	205
鳥取県			2	58							2	58
島根県	2	34	5	112	7	141			3	80	17	367
岡山県	1	20	8	115	14	395	2	30			25	560
広島県	6	194	5	189	6	125	1	15	1	53	19	576
山口県	1	21	4	47	8	145	1	16	1	11	15	240
徳島県	2	95			7	224					9	319
香川県	2	117	9	741	5	278	1	15	1	64	18	1,215
愛媛県	2	125	2	81	2	71			2	135	8	412
高知県	2	37	2	42	3	47			1	23	8	149
福岡県	4	162	2	111	9	286	4	209	1	55	20	823
佐賀県	2	93	2	49	1	31			3	102	8	275
長崎県	3	141	4	40	12	252			1	13	20	446
熊本県	7	95	4	226	17	331	5	59			33	711
大分県	2	118	3	126	4	164	1	59			10	467
宮崎県	2	140	3	133	3	132			1	84	9	489
鹿児島県	3	80	3	131	3	35					9	246
沖縄県	2	102	4	101	6	269	2	160	1	12	15	644
合計	118	4565	164	6138	314	9710	59	1880	59	2718	714	25,011

特別研修指定研修会

- 1 第21回日本歯科医療福祉学会
- 2 産業歯科保健研究会研修会
- 3 一般社団法人TOUCH「第21回摂食嚥下基礎セミナー」
- 4 一般社団法人TOUCH「第23回摂食咀嚼嚥下アドバンスセミナー」
- 5 一般社団法人TOUCH「VPF（口蓋帆咽頭閉鎖機能）セミナー」
- 6 第14回・第15回岡山県北歯周病研修会
- 7 明倫短期大学 歯科衛生士の学び直し講座
- 8 東京医科歯科大学歯科同窓会C.D.E.「歯科衛生士が担う歯周基本治療の最前線」
- 9 東京医科歯科大学歯科同窓会C.D.E.「プロフェッショナルな歯科衛生士を目指して」
- 10 公益財団法人ライオン歯科衛生研究所主催セミナー
- 11 公益財団法人ライオン歯科衛生研究所「ライオンNew Year セミナー」
- 12 白水貿易株式会社セミナー 病院論と菌質改善 病院論に基づいたインスツルメンテーションの意義

参考資料6

平成26年度 認定歯科衛生士登録者名簿

【認定分野A】生活習慣病予防(特定保健指導・食生活改善指導担当者)

会名	氏名
北海道	中村 あけみ
	角田 裕子
	西東 聖子
	瀧川 裕子
岩手県	浅沼 瑠美
	及川 百合子
	大友 さつき
宮城県	日野 葉子
	清水 純子
福島県	伊藤 仁美
	丹野 直子
東京都	鈴木 京子

会名	氏名
東京都	石川 貴子
	ロレンツ 文子
	佐藤 伸子
	飯塚 久美子
	小川 雅子
神奈川県	小塩 智子
	花岡 美恵
長野県	三木 享子
	内藤 明子
富山県	島瀬 里美
愛知県	田中 明子
大阪府	大石 智美

会名	氏名
大阪府	高田橋 美幸
徳島県	山添 久美子
香川県	植村 直実
	丸山 一絵
福岡県	森 みゆき
	江崎 久美子
	三阪 美恵
	神崎 美奈子
長崎県	和田 典子
宮崎県	佐々木 美鈴
沖縄県	平良 浩代

【認定分野A】在宅療養指導(口腔機能管理)

会名	氏名
北海道	近澤 悦子
	野村 雅代
秋田県	石田 良子
山形県	柴橋 八重子
茨城県	飯村 伶子
	竹中 京子
栃木県	小倉 あけみ
群馬県	金子 幸代
埼玉県	伊藤 良子
	堀口 由紀子
千葉県	久野 郁子
東京都	森下 純子
	丸山 みどり
	斉藤 菊江
	牧 松美
	井原 和恵
	千葉 芳子
	鈴木 美智子
	伊藤 真知子
	松田 章子
	吉川 則子
	小林 和代
神奈川県	柴田 松代
	岩波 晶子
	寺島 美恵
長野県	倉澤 寛美
	白山 千花
	藤井 直美
	麻和 和泉
	酒井 文恵

会名	氏名
新潟県	船岡 陽子
	関口 恵理子
富山県	天野 昌子
石川県	井駒 由利子
福井県	館 陽子
岐阜県	澤田 洋子
静岡県	佐藤 孝子
	長橋 あゆみ
愛知県	竹下 裕子
	仲尾 多恵
	榊原 裕子
滋賀県	山田 純子
京都府	溝渕 裕子
	藤井 富美子
	小泉 美智子
	岡本 知子
	上東 由香
	只友 洋子
大阪府	南埜 洋子
	田中 圭子
	岡本 真美
	高岡 真奈美
	橋場 佳子
	品田 和子
	伊東 康子
	瀬戸 邦子
	大西 静子
	岩本 憲子
兵庫県	荒田 尚美
	石村 陽子

会名	氏名
兵庫県	竹内 雅子
	広場 昭美
	有延 貴子
	岩崎 小百合
	小林 善子
	岡田 浩美
島根県	日野 由喜
岡山県	小林 洋子
	杉山 珠美
徳島県	村本 晴代
	檜原 里佳
香川県	北岡 直美
愛媛県	松本 和美
	松本 かおり
	阿部 沙也香
	清家 茂代
	井手 三輪子
福岡県	金丸 悦子
	久保 登代美
	林 知子
熊本県	荻田 久美子
	中村 加代子
	立花 ちさと
	荒木 智子
	岩見 明美
大分県	梶川 優子
	湊 恵美
宮崎県	横山 恵
沖縄県	波照間 克子

【認定分野A】摂食・嚥下リハビリテーション

会 名	氏 名	会 名	氏 名	会 名	氏 名
青森県	杉山 祐美子	東京都	田中 祐子	兵庫県	泉本 美穂
宮城県	吉野 由紀子	神奈川県	竹野 里美		銀羽 かおり
山形県	佐藤 則子		佐々木 サト子		森 史子
	小野 淑子		川田 みゆき		川口 明子
埼玉県	仲村 園美	山梨県	石原 ひろ子	広島県	原田 美保
	大久保 喜恵子	内田 真弓	木村 美恵		
	杉山 早苗	長野県	福井 泉	山口県	国本 菊枝
	曇 昌子	富山県	吉野 清美	徳島県	船奥 律子
和住 ひかり	高越 美栄子	平松 満紀美			
千葉県	鈴木 珠代	石川県	長島 千秋		
東京都	森田 陽子	岐阜県	松本 明美	香川県	長島 千秋
	田川 公代	愛知県	瀬尾 紀美	福岡県	岩田 梢
	駒村 好子	山本 啓子	井上 久美子		
	立川 なおみ	小林 真木	許斐 恵子		
	泉 アンナ	近藤 おりび	柳原 由加里		
	秋元 聖子	京都府	島田 弘子	荒巻 八重子	
	吉田 真由	大川 知津	吉本 美枝	梶原 順子	
	金子 真紀	大阪府	高木 直美	長崎県	森林 真紀
	川原崎 裕美	藤本 賢子	藤本 賢子	熊本県	中富 香
	武藤 久子	齋藤 淳子	齋藤 淳子	志垣 留美	
	黒川 さだ代	池上 真理	池上 真理	鹿児島県	帆北 友紀
				沖縄県	久場島 利美子

【認定分野B】障害者歯科

会 名	氏 名	会 名	氏 名	会 名	氏 名
宮城県	片山 恭子	東京都	澤田 祐里	大阪府	松本 律子
	加藤 みゆき	山崎 美貴	橋場 佳子		
茨城県	鈴木 哉絵	神奈川県	阿部 英子		白山 美紀
東京都	野田 幸枝	黒瀬 由喜子	愛知県	入江 由美	
	西澤 加代子	鴨狩 たまき	愛媛県	小西 久美子	
	村井 智子	松原 礼子	福岡県	左 真奈美	
	佐藤 陽子	京都府	比留田 未華	鹿児島県	大内山 晶子

【認定分野B】老年歯科

会 名	氏 名
神奈川県	東澤 雪子

【認定分野B】口腔保健管理

会 名	氏 名
徳島県	武川 香織
愛媛県	丹 光江
長崎県	林田 淑子

参考資料7

平成26年度「地域歯科衛生活動」助成事業

No.	都道府県名	事業名	実施日数	実施人数 参加者数	実施施設 (会場)数 対象施設数	従事者数			その他内訳
						歯科衛生士	歯科医師	その他	
1	北海道 歯科衛生士会	「いきいき福祉・健康フェア2014」における 口腔機能向上啓発事業	3	223	1	28			
2	茨城県 歯科衛生士会	まちの保健室との共催による歯科保健の普 及啓発事業（茨城県看護協会と共催）	6	185	6	14		15	看護師
3	東京都 歯科衛生士会	咀嚼と脳の関係を学びしっかり噛んで健康 的な生活を送るための都民向け公開講座	1	60	1	21			
4	新潟県 歯科衛生士会	「[いがた健口文化フォーラム2014inさど] における地域住民を対象とした歯科衛生活 動の展開	1	317	2	97			
5	静岡県 歯科衛生士会	いい歯の日 歯科衛生士フェア2014	2	2300	2	24			
6	奈良県 歯科衛生士会	う蝕ハイリスク児歯科保健事業 奈良県中央こども相談センター 歯みがき 教室	12	137	1	33	7	48	施設職員
7	岡山県 歯科衛生士会	中学校における養護教諭との歯科保健活 動に関する連携事業	1	154	3	3		1	養護教諭
8	徳島県 歯科衛生士会	第9回 とくしま福祉機器展における「お口の 健康コーナー」	2	555	1	8	3		
9	佐賀県 歯科衛生士会	第39回むし歯をなくそう会	1	177	1	32	5	3	歯科衛生学生
10	熊本県 歯科衛生士 会	成人・高齢者歯科保健に関する事業	1	114	1	17		1	医師
11	大分県 歯科衛生士会	大分県チームで取り組む地域包括ケアシス テム推進事業－地域ケア会議を通じて－	13	79	1	82	7	15	管理栄養士、保健師、 介護支援専門員、理学 療法士、作業療法士、 言語聴覚士、歯科技工 士、看護師、行政職
12	鹿児島県 歯科衛生士会	お茶で歯っぴい～お口の健康教室	6	540	1	30			
合 計			49	4841	21	延べ389	延べ 22	延べ 83	

参考資料 8

平成 26 年度日本歯科衛生士会長表彰者

功 勞 賞 *会員歴 30 年以上、役員歴が日本歯科衛生士会・都道府県歯科衛生士会を併せて

10 年以上ある者

中野 朋美	(北海道)	丹野 直子	(福島県)
北田つねこ	(千葉県)	市川 洋子	(石川県)
蜂谷めぐみ	(静岡県)	大塚 晶子	(大阪府)
稲垣 厚子	(和歌山県)	前田 由美	(愛媛県)
山口とき子	(長崎県)	山下 浩子	(長崎県)
古川由美子	(熊本県)	淀川 尚子	(熊本県)
宮脇恵美子	(鹿児島県)	川床 裕子	(鹿児島県)

(14 名)

永年精励賞 *会員歴 35 年以上であって、年齢 65 歳以上の者

鈴木 知子	(北海道)	齊藤 桂	(青森県)
小野わかゑ	(青森県)	石田かつこ	(岩手県)
佐藤 恵子	(宮城県)	嶋原ヨシ子	(福島県)
池田三佐子	(東京都)	菅野 壽美	(東京都)
古田喜代子	(東京都)	金田恵美子	(東京都)
堀内喜久子	(神奈川県)	牛山 京子	(山梨県)
宮沢 明子	(長野県)	嶋田 淑子	(石川県)
松田まさ江	(石川県)	北村 久枝	(石川県)
野々垣静子	(岐阜県)	川畑 妙子	(岐阜県)
神野 治	(愛知県)	藤井みちよ	(三重県)
小林 鈴代	(三重県)	藤井富美子	(京都府)
畔地 美紀	(大阪府)	岸田 恭子	(大阪府)
石田 延子	(大阪府)	反田 礼子	(兵庫県)
上手 道子	(兵庫県)	徳永佐代子	(兵庫県)
浜田さよ子	(福岡県)	田上 栄子	(熊本県)
榊 加代子	(熊本県)		

(31 名)

平成27年度予算・制度等に関する要望について

公益社団法人 日本歯科衛生士会

歯・口腔の健康は、“食べる喜び”や“話す楽しみ”など、健康で質の高い生活を営み、健康寿命の延伸を図るうえで基礎的な役割を果たしております。

そのため、歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）に基づく事業の充実を図ることが重要であり、併せて、在宅療養者や要介護高齢者等の口腔機能維持・向上を目指した口腔ケアの実施体制を強化することが求められます。

つきましては、生涯を通じた歯科口腔保健事業の推進を図るとともに、生活習慣病予防及び在宅歯科医療や介護予防等における歯科衛生士の役割の充実を図り、歯科衛生士の人材確保・活用等についてより一層推進されるよう、下記のとおり要望いたします。

1. 生涯を通じた歯科口腔保健の推進に関する事業の充実について

歯科口腔保健法に基づく基本的事項の告示にともない、生涯を通じて、ライフステージごとの特性に応じた歯科口腔保健事業の推進を図ることが求められております。

そこで、歯科口腔保健に関する事業の企画・調整・連携等の円滑な推進を図るため、国、地方公共団体に歯科医師、歯科衛生士の配置を促進するよう要望します。

併せて、口腔保健支援センター設置等の口腔保健推進事業について、継続して予算措置がなされるよう、要望します。

2. 生活習慣病予防、食育支援等と連携した歯科保健対策の充実及び歯科衛生士の活用について

成人の約8割が罹患しているとされる歯周病は、歯の喪失の大きな原因となるばかりでなく、糖尿病や循環器疾患等、生活習慣病との関係が明らかになっております。また、咀嚼と肥満の関係も着目されております。

そこで、糖尿病等の生活習慣病予防を推進するうえで、歯科疾患予防、とりわけ歯周病予防、重症化予防等の歯科保健対策の充実を図るとともに、歯科疾患の予防や歯科保健指導において歯科衛生士の活用を促進されるよう要望します。

また、よく噛んで味わって食べる「嚙ミング30」等の食べ方支援、さらには咀嚼と肥満予防に着目したメタボリックシンドローム対策等、歯科保健分野からの食育推進について、より一層強化されるよう要望します。

3. 介護予防における口腔機能向上の推進について

高齢者、要介護高齢者等に対する口腔機能向上の支援は、健康や生活の質の向上を支え、健康寿命の延伸を図るうえで重要な役割を果たしております。

介護保険制度における「口腔機能向上」等のメニューが、「介護予防・生活支援サービス」として新たな総合事業に統合され、市町村等に移行されますが、制度移行にともない、介護予防における「口腔機能向上」がより一層推進されるよう、施策の充実が図られることを要望します。

また、要介護高齢者等の誤嚥性肺炎や低栄養を予防するうえで、歯科医療の提供とともに、口

腔機能維持管理による質の高い口腔ケアの必要性が高まっております。

つきましては、介護保険施設に協力歯科医療機関を必置するとともに、歯科衛生士を配置するなど、介護保険施設における歯科衛生士の活用を推進されるよう要望します。

4. 医療・介護の連携及び在宅歯科医療の推進にともなう歯科衛生士の人材確保・活用等について

在宅療養中の高齢者や要介護高齢者においては、「食」や「会話」等を支える歯科医療・口腔ケアの提供体制を強化し、誤嚥性肺炎や低栄養の予防をはじめ、全身の健康状態の維持向上を図り、生活の質を確保することが求められております。

また、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者の歯科医療・口腔保健管理の充実を図るうえで、地域包括ケアシステムに対応した歯科診療所等における歯科衛生士の役割が重要であり、とりわけ、訪問業務に従事する歯科衛生士の人材確保・育成・活用が不可欠となっております。

つきましては、訪問歯科衛生士等の人材確保・育成・活用等について、特段の対策を講じられるよう要望します。

併せて、在宅歯科医療と地域包括支援センター等との円滑な連携を促進するため、新たな財政支援制度（基金）による「在宅歯科医療連携室」等の事業が拡充されるよう要望します。

5. 歯科衛生士の養成及び復職支援等の人材確保対策について

歯科診療所等において安心・安全で質の高い歯科医療を提供するうえで、歯科衛生士の役割が重要であり、歯科衛生士の人材確保等の対策が不可欠となってきています。

しかしながら、現状では、歯科衛生士の需要に対して供給が大きく不足しており、養成校への求人倍率は15倍以上との報告もあり、人材確保が大変困難となっております。これらのことから、歯科衛生士の養成及び人材確保等に対して下記のとおり要望します。

① 少子化の中で資質の高い歯科衛生士を養成・確保するに当たり、看護師等修学資金の貸与や養成所運営事業に対する補助金制度を、歯科衛生士養成についても適用されるよう要望します。

② 本会の歯科衛生士勤務実態調査の結果では、離職理由の第1位は出産・育児であり、育児等が一段落した後の復職を希望する者も多く見受けられるが、新たな歯科保健医療ニーズに対応した知識・技術への不安や就労時間等が障害となっております。

これらのことから、歯科衛生士の有資格者に対する就業者率は5割弱に止まっているが、潜在歯科衛生士を把握し、未就業者の研修や復職に対する支援体制を整えば再就業への道が開けます。歯科衛生士の人材確保等について、未就業歯科衛生士の登録・研修・相談等の復職支援に関する総合的な対策を検討されるよう要望します。

③ 歯科衛生士の90%以上が歯科診療所に勤務しているが、在宅歯科医療等において歯科衛生士の必要性が高まるにともない、人材確保がますます困難となっております。

国民が将来にわたって安心・安全で質の高い歯科医療サービスが受けられるよう、歯科医療従事者においても人材の確保・育成・定着に向けた対策が重要であり、歯科衛生士の業務研修や勤務環境改善等による「雇用の質」の確保に関する就労支援対策が講じられるよう要望します。

参考資料 10

加入団体及び後援協力事業

加入団体

公益財団法人 8020 推進財団
一般社団法人 日本口腔衛生学会
日本公衆衛生学会
日本歯科医療管理学会
歯科保健医療国際協力協議会 (JAICOH)
子どもの歯を守る会
NPO 法人 日本むし歯予防フッ素推進会議
チーム医療推進協議会
公益財団法人 公益法人協会
一般社団法人 日本歯学系学会協議会

後援、協力事業

21 世紀における国民健康づくり運動
歯の衛生週間
医療安全推進週間
第 35 回全国歯科保健大会
第 78 回全国学校歯科保健研究大会
第 72 回学童歯みがき大会
健やか親子 21-8020 の里賞
第 37 回むし歯予防全国大会
2014 年歯の健康シンポジウム
世界会議 2015-健康寿命延伸のための歯科医療・口腔保健-
世界口腔保健学術大会記念「第 20 回口腔保健シンポジウム」
2014 年入れ歯感謝デー・市民公開講座
第 20 回咀嚼と健康ファミリーフォーラム
「歯科医療が支える超高齢社会ニッポン」シンポジウム
公開フォーラム「口から食育を考える - 歯科における子どもの食問題 -」
公益財団法人 8020 推進財団 第 12 回フォーラム 8020
第 26 回全国介護老人保健施設大会 in 横浜
第 20 回全国の集い in 岡山 2014
岡山北歯周病研修会
第 45 回公益社団法人 日本口腔インプラント学会学術大会
公益社団法人 日本補綴歯科学会 第 124 回学術大会
第 21 回日本歯科医療福祉学会

第63回日本医療社会福祉協会全国大会、第35回日本医療社会事業学会

第22回日本慢性期医療学会熊本大会

日本臨床歯周病学会第33回年次大会

日本歯科技工学会第37回学術大会

日本顎顔面補綴学会第32回総会・学術大会

産業歯科保健研究会研修会

国治研セミナー

一般社団法人TOUCHセミナー

明倫短期大学 歯科衛生士の学び直し講座

第3回九州歯科衛生士研究大会

第24回ライオンNew Year セミナー

白水貿易株式会社セミナー

「病院論と菌質改善 病院論に基づいたインスツルメンテーションの意義」

第1回いのちのケアセンター・ターミナル口腔ケア研修会



医政発 1023 第 7 号
平成 26 年 10 月 23 日

各 { 都道府県知事
保健所を設置する市の市長 殿
特別区区长 }

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

歯科衛生士法の一部改正の施行について (通知)

平成 26 年 6 月 25 日に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(平成 26 年法律第 83 号)により、歯科衛生士法(昭和 23 年法律第 204 号。以下「法」という。)が改正され、平成 27 年 4 月 1 日から施行することとされたところである。

改正の趣旨、内容等は下記のとおりであるので、十分御了知の上、関係者に対する周知等その円滑な施行について御配慮を願いたい。

記

第一 改正の趣旨

歯科衛生士は、歯牙及び口腔の疾患の予防処置として、歯牙露出面及び正常な歯茎の遊離縁下の付着物及び沈着物を機械的操作によって除去することや歯牙及び口腔に対して薬物を塗布すること(以下「予防処置」という。)を業として行うことができるとされているが、これを行う際には、「歯科医師の直接の指導」の下に行うことが必要とされている。

このように「歯科医師の直接の指導」が必要とされているため、歯科衛生士が予防処置を行う際には、歯科医師がその場に常に立ち会うことが必要であると解されているが、歯科医師の確保が困難な地域においては、保健所や市町村保健センター等が、フッ化物塗布を行うことが困難となっている等の支障が生じている。

一方、歯科衛生士学校及び歯科衛生士養成所の修業年限は、法の制定当時(昭和 23 年)は 1 年とされていたが、昭和 58 年度に 2 年、平成 16 年度に 3 年へ変更されており、歯科衛生士の資質向上が図られているところである。

これらのことを踏まえ、歯科衛生士が予防処置を行う場合に、引き続き、歯科医師の指導の下で行われる必要があるが、歯科医師の判断により、「歯科医師の指導」の形態として、

歯科医師の常時の立会いまでは要しないこととした。

なお、歯科衛生士が業務を行うに当たり、歯科医師等の歯科医療関係者と緊密な連携を図ることが必要不可欠であることから、その旨の規定を新たに追加することとした。

さらに、法第2条第1項において、歯科衛生士は、予防処置を行うことを業とする「女子」と定義され、法附則第2項において、同様の業務を行う「男子」についても、法の規定を準用するものとされていたが、歯科衛生士の定義において男女の区別をなくすこととした。

第二 改正の内容

- 1 歯科衛生士が予防処置を実施する際には、歯科医師の指導の下に行うこととし、「直接の」指導までは要しないこととしたこと。(法第2条第1項関係)
- 2 歯科衛生士が業務を行うに当たり、歯科医師その他の歯科医療関係者との緊密な連携を図り、適正な歯科医療の確保に努めなければならないこととしたこと。(法第13条の5関係)
- 3 歯科衛生士の定義における「女子」を「者」に改正するとともに、附則第2項の「男子」への準用規定を削除することとしたこと。(法第2条第1項、附則第2項関係)

第三 留意事項

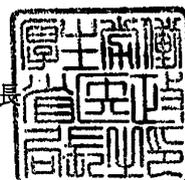
- 1 第二の1の予防処置に係る改正規定は、法第2条第1項に規定する予防処置に係るものであり、この改正により、同条第2項に規定する歯科診療の補助（以下「歯科診療の補助」という。）及び同条第3項に規定する歯科保健指導（以下「歯科保健指導」という。）の取扱いに変更が生じるものではないことから、法第13条の2及び第13条の3に規定する歯科医師と歯科衛生士との関係に変更が生じるものではないこと。
- 2 歯科衛生士が予防処置と同様の内容の行為を行う場合であっても、歯科疾患を有する者に対して当該行為を実施する場合は、歯科診療の補助に該当し、歯科医師の指示の下に行われる必要があるので、特に、歯科衛生士が病院や介護施設等において業務に従事する場合には留意が必要であること。
歯科衛生士は、歯科保健指導を行う場合において、法第13条の3の規定を遵守した上で、歯科医療機関にあっては主治の歯科医師と、病院や介護施設等にあっては協力歯科医療機関の歯科医師又は主治の歯科医師等との緊密な連携を図るよう努める必要があること。
- 3 第二の2に係る改正規定は、歯科医師以外の者が歯科衛生士に指導又は指示を行うために設けられたものではないこと。



医政発 1023 第 8 号
平成 26 年 10 月 23 日

日本医師会会長殿

厚生労働省医政局長



病院や介護施設等で業務に従事する歯科衛生士について（通知）

平成 26 年 6 月 25 日に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成 26 年法律第 83 号）により、歯科衛生士法（昭和 23 年法律第 204 号。以下「法」という。）が改正され、平成 27 年 4 月 1 日から施行することとされたところである。

改正の内容、趣旨等について別添のとおり都道府県知事等あてに通知したところであるが、病院や介護施設等で業務に従事する歯科衛生士に特に関係する改正の内容及び留意事項は下記のとおりであるので、十分御了知の上、関係者に対する周知等その円滑な施行について御配慮を願いたい。

記

第一 改正の内容

- 1 歯科衛生士が法第 2 条第 1 項に規定する予防処置を実施する際に、歯科医師の常時の立会いまでは要しないこととするため、歯科医師の指導の下に行うこととし、「直接の」指導までは要しないこととしたこと。（法第 2 条第 1 項関係）
- 2 歯科衛生士が業務を行うに当たり、歯科医師その他の歯科医療関係者との緊密な連携を図り、適正な歯科医療の確保に努めなければならないこととしたこと。（法第 13 条の 5 関係）

第二 留意事項

- 1 歯科衛生士が、歯科疾患を有する者に対して、法第 2 条第 1 項に規定する予防処置と同様の内容の行為を実施する場合には、歯科診療の補助に該当することとなるため、従前と同様に、歯科衛生士は、歯科医師の指示の下に行う必要があること。
- 2 歯科衛生士は、歯科保健指導を行う場合において、法第 13 条の 3 の規定を遵守した上で、歯科医療機関にあっては主治の歯科医師と、病院や介護施設等にあっては協力歯科医療機関の歯科医師又は主治の歯科医師等との緊密な連携を図るよう努める必要があること。
- 3 第一の 2 に係る改正は、歯科医師以外の者が歯科衛生士に指導又は指示を行うために設けられたものではないこと。

事業・組織体系図

公益社団法人 日本歯科衛生士会

